



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 大和自動車交通株式会社
コード番号 9082 URL <http://www.daiwai.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新倉 能文
(氏名) 加藤 雄二郎
TEL 03-6757-7164
配当支払開始予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,728	2.9	447	△38.1	15	△95.5	3,342	—
25年3月期	17,233	△1.2	723	△3.2	349	△26.2	△437	—

(注) 包括利益 26年3月期 3,380百万円 (—%) 25年3月期 △411百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	335.30	—	68.0	0.1	2.5
25年3月期	△43.89	—	△12.6	2.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,384	6,615	26.9	658.69
25年3月期	17,488	3,309	18.6	326.99

(参考) 自己資本 26年3月期 6,564百万円 25年3月期 3,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	448	△1,768	1,344	2,279
25年3月期	△38	△1,232	1,238	2,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	29	—	0.9
26年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	29	0.9	0.6
27年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	1.2	300	17.4	150	914.0	80	—	8.03
通期	17,700	△0.2	650	45.3	350	—	200	△94.0	20.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	10,500,000 株	25年3月期	10,500,000 株
26年3月期	533,554 株	25年3月期	530,456 株
26年3月期	9,968,474 株	25年3月期	9,970,504 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,488	4.6	221	△54.8	△119	—	3,293	—
25年3月期	9,069	△3.4	490	△20.6	206	△54.0	△443	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	330.40	—
25年3月期	△44.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	21,251	—	6,948	32.7	—	—	697.21	
25年3月期	14,582	—	3,672	25.2	—	—	368.41	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,948百万円 25年3月期 3,672百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策や金融緩和策等を背景に、企業収益の改善や、消費税率引上げ前の駆け込み需要による個人消費の増加等により、景気は緩やかに回復してきておりますが、増税の反動による消費の落ち込み、円安による原材料コストの増加等のリスクも内包されており、今後安定的な景気回復が持続するかは未だ不透明な状況であります。

ハイヤー・タクシー業界におきましても、乗務員不足による稼働低下等、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、タクシー部門は業務提携契約を締結した中央無線タクシー協同組合加盟24社を合わせた大和自動車交通グループ2,480台の車両が当社の商標（マーク等）を使用して運行しており、東京23区と武蔵野市、三鷹市で利用可能なGPS機能を活用したスマートフォンによる配車を開始し、自動配車受付システム（IVR）と合わせて迅速な自動配車を行うなど、お客様の利便性の向上と、提携各社との相互の発展を目指しております。

なお、平成25年10月16日付で公表しております「会社分割(簡易新設分割)による子会社設立並びに持株会社体制への移行に関するお知らせ」のとおり、当社グループといたしましては各事業の競争力を高め、責任体制の明確化を図るとともに、さらなる成長と収益の確保を目指すものとして、平成26年4月1日より、当社のタクシー事業を会社分割し、新たに大和自動車交通羽田株式会社、大和自動車交通江東株式会社、大和自動車交通立川株式会社の3社を設立するとともに、持株会社体制へと移行しております。

当連結会計年度の売上高は17,728百万円と前年同期比2.9%の増収となり、経費面において原油高による燃料費の増加や乗務員募集活動の強化による宣伝広告費の増加に加え、一時的な費用として営業費用に事業用収益物件の取得に伴う登記費用等205百万円、組織改革等のコンサルタント料29百万円、営業外費用に社債発行費62百万円、借入手数料40百万円をそれぞれ計上した結果、営業利益は447百万円（前年同期比38.1%減）、経常利益は15百万円（前年同期比95.5%減）となりました。平成26年3月に予定通り引渡しを完了いたしました中央大和ビル（中央区銀座）の土地売却益5,784百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は3,342百万円（前年同期は当期純損失437百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、ハイヤー売上高は得意先企業の経費節減と他社との低価格競争の影響により減少し、タクシー売上高は乗務員の営業指導を継続して実施し収益向上を図るとともに、乗務員不足解消の為、募集活動をより一層強化し、稼働率に改善が見られるものの、採用乗務員研修費の増加や燃料費の高騰もあり、旅客自動車運送事業売上高は12,620百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は173百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、平成25年3月名古屋路木場ビル（江東区木場）、4月藤和東神田ビル（千代田区東神田）、5月ヒルサイドスクウェアビル（豊島区高田）、7月アルテビル東神田Ⅱ（千代田区東神田）、8月メゾン大島イースト（江東区大島）、9月YS三番町ビル（千代田区三番町）、11月メゾン大島リバーサイド（江東区大島）と事業用収益物件を購入し、不動産事業の強化と収益の増強を進め、取得に伴う一時的な費用等がありましたが、不動産事業売上高は890百万円（前年同期比105.7%増）、営業利益は58百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、原油価格の高騰やタクシー業界の減車等の影響を受け販売数量が減少する中で、人件費や諸経費の削減に努めるとともに、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進しております。金属製品製造販売部門は、生産効率向上を図り、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めております。販売事業売上高は4,217百万円（前年同期比0.2%増）、原材料価格の上昇等で営業利益は226百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、原油価格の高騰等、先行きの見えないリスクを含んでいるため、ハイヤー、タクシー業界においての大幅な回復は引き続き期待できない厳しい状況は続くと考えております。

当社グループといたしましては、平成26年4月1日より各事業の独立採算意識の向上や、今後さらに目まぐるしく変化する経営環境において、迅速かつ的確に判断・対応し、各事業の競争力を高め、責任体制の明確化を図るとともに、さらなる成長と収益の確保を目指すものとして、持株会社体制を着実に遂行してまいります。

営業面では、採算重視の営業改革を推進し、売上看見合った原価構造を確立するとともに、安全マネジメントの遂行・法令遵守を推進し総合的な質の高い利用者サービスの向上に努めます。また、課題であります乗務員の募集活動に注力し、優良な乗務員の確保と教育により、稼働率の向上に努めます。さらに、環境対策としてはグリーン経営の推進による環境貢献に努め、燃費の良い新型車両への代替を進めております。

なお、当社は車両点検整備についても注力し、安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持しております。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は24,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,896百万円の増加となりました。これは土地が3,941百万円増加したことなどにより、固定資産が7,034百万円増加したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ流動負債が1,286百万円減少、固定負債が4,877百万円増加したことにより、負債合計は17,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,590百万円の増加となりました。これは短期借入金1,432百万円減少したものの、社債が2,270百万円、繰延税金負債が1,456百万円、長期借入金796百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は当期純利益3,342百万円を計上した影響から、前連結会計年度末に比べ3,305百万円増加の6,615百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,279百万円となり、前連結会計年度に比べ24百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は448百万円(前連結会計年度は38百万円の支出)となっております。その主たる要因は税金等調整当期純利益が5,441百万円であったものの、固定資産除売却損益が5,426百万円含まれていることによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は1,768百万円(前連結会計年度は1,232百万円の支出)となっております。主たる要因は、固定資産の売却による収入が5,595百万円であったものの固定資産の取得による支出が7,207百万円であったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の収入は1,344百万円(前連結会計年度は1,238百万円の収入)となっております。主たる要因は、短期借入金の純増による支出が1,571百万円であったものの社債の発行による収入が2,337百万円であったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としており、企業体質の改善、経営基盤の強化をはかりながら業績に裏づけられた成果の配分を実施したいと考えております。従って、利益配分の基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに1株あたり1.5円とし、年間3円を予定しております。

次期の配当は中間、期末ともに1.5円の年間3円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①一般的なリスク

当社は、国際・国内情勢の変化にともなう景気変動や物価変動等の事業上のリスクにさらされており、それらリスクにより業績が左右されるおそれがあります。

②当社グループの事業の構成比について

また、当社グループにおいて、旅客自動車運送事業がグループ全体の売上高に占める割合は約71%であり、その大半を同事業に依存しております。これらの事業を営む会社につきましては、道路運送法、その他関連法令等により事業内容が規定されており、それらの関連法令の改正により業績が左右されることがあります。

③労働力確保のリスク

旅客自動車運送事業においては、サービスの提供に乗務員の確保が不可欠であり、紹介制度の充実、労働環境の整備・改善を通じて良質な乗務員の確保に努めております。乗務員確保の状況によっては業績が左右されることがあります。

④事故のリスク

旅客自動車運送事業においては、交通事故による賠償費が発生するリスクがあります。当社グループにおいては、所属全車につき賠償保険及び任意保険に加入し、事故関連費用の平坦化をはかるとともに、全社を挙げて安全運転、法令遵守を励行し、交通事故の防止に努めております。

⑤退職給付発生のリスク

旅客自動車運送事業においては、従業員の平均年齢が高いことなどにより、退職者が多く発生し、一時に退職給付費用が発生するリスクがあります。当社グループにおいては、労働環境の整備・改善を通じて定着率の向上に努めております。

⑥資金調達に係る財務制限条項について

当社の資金調達に係るシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し期限の利益喪失請求が行われた場合には、資金繰りの悪化により当社及び当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当該条項は、株主資本及び経常利益に係る条項であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「和」の精神を企業理念として掲げ、顧客満足(CS)を第一に、営業の効率化と原価意識の徹底により、増収増益を図る組織体制と経営基盤の確立を目指し、旅客運送事業等の運営により、社会発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力と財務体質の向上を経営目標とし、経常収益基盤の確立強化に努めるとともに財務体質の改善を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ハイヤー・タクシー部門の事業所を大型化する事により効率化を図り、大口法人得意先の需要を確保し安定した収支を確立するとともに、立地条件に恵まれた事業所の立体化利用による収益基盤の確保を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,326	2,380
受取手形及び売掛金	1,448	1,463
有価証券	0	0
販売用不動産	3	3
商品及び製品	33	43
仕掛品	2	5
原材料及び貯蔵品	40	90
前払金	33	27
前払費用	236	307
繰延税金資産	275	109
その他	252	98
貸倒引当金	△27	△42
流動資産合計	4,625	4,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,077	9,326
減価償却累計額	△4,206	△2,713
建物及び構築物(純額)	3,870	6,612
機械器具及び什器備品	1,039	1,117
減価償却累計額	△823	△819
機械器具及び什器備品(純額)	216	297
車両運搬具	136	132
減価償却累計額	△108	△103
車両運搬具(純額)	27	29
土地	6,758	10,700
リース資産	1,811	2,168
減価償却累計額	△490	△784
リース資産(純額)	1,320	1,384
有形固定資産合計	12,194	19,024
無形固定資産		
電話加入権	15	15
通信施設利用権	1	1
ソフトウェア	2	16
その他	0	0
無形固定資産合計	19	33
投資その他の資産		
投資有価証券	399	470
長期貸付金	40	31
繰延税金資産	34	35
その他	289	418
貸倒引当金	△114	△116
投資その他の資産合計	649	839
固定資産合計	12,862	19,897
資産合計	17,488	24,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754	788
1年内償還予定の社債	10	130
短期借入金	2,477	1,045
リース債務	426	406
未払金	362	266
未払法人税等	210	474
未払消費税等	89	66
未払費用	739	863
前受金	335	27
賞与引当金	86	90
その他	227	274
流動負債合計	5,720	4,433
固定負債		
社債	25	2,295
長期借入金	5,766	6,562
リース債務	930	935
長期預り金	280	451
繰延税金負債	299	1,755
退職給付引当金	839	-
役員退職慰労引当金	94	101
資産除去債務	222	225
退職給付に係る負債	-	1,008
負ののれん	0	0
その他	0	0
固定負債合計	8,458	13,335
負債合計	14,178	17,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	2,961	6,273
自己株式	△264	△265
株主資本合計	3,224	6,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	73
退職給付に係る調整累計額	-	△43
その他の包括利益累計額合計	35	29
少数株主持分	49	50
純資産合計	3,309	6,615
負債純資産合計	17,488	24,384

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,233	17,728
売上原価	15,331	16,061
売上総利益	1,902	1,667
販売費及び一般管理費	1,179	1,220
営業利益	723	447
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	11	13
負ののれん償却額	0	0
受取車検費用	11	7
保険配当金	31	30
その他	37	43
営業外収益合計	95	97
営業外費用		
支払利息	187	264
退職給付費用	152	152
シンジケートローン手数料	123	2
社債発行費	-	62
その他	6	47
営業外費用合計	469	529
経常利益	349	15
特別利益		
固定資産売却益	0	5,784
負ののれん発生益	4	-
特別利益合計	5	5,784
特別損失		
固定資産除却損	14	357
減損損失	419	-
固定資産売却損	8	0
固定資産売却関連損	495	-
その他	-	1
特別損失合計	937	358
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△583	5,441
法人税、住民税及び事業税	148	497
法人税等調整額	△293	1,600
法人税等合計	△145	2,097
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△437	3,343
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△437	3,342

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△437	3,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	37
その他の包括利益合計	26	37
包括利益	△411	3,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△411	3,379
少数株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	2	3,428	△264	3,691
当期変動額					
剰余金の配当			△29		△29
当期純損失(△)			△437		△437
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△467	△0	△467
当期末残高	525	2	2,961	△264	3,224

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9	—	9	55	3,757
当期変動額					
剰余金の配当					△29
当期純損失(△)					△437
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26	—	26	△5	20
当期変動額合計	26	—	26	△5	△447
当期末残高	35	—	35	49	3,309

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	2	2,961	△264	3,224
当期変動額					
剰余金の配当			△29		△29
当期純利益			3,342		3,342
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,312	△1	3,311
当期末残高	525	2	6,273	△265	6,535

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	35	—	35	49	3,309
当期変動額					
剰余金の配当					△29
当期純利益					3,342
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37	△43	△6	0	△5
当期変動額合計	37	△43	△6	0	3,305
当期末残高	73	△43	29	50	6,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△583	5,441
減価償却費	664	746
減損損失	419	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	93	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△71	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	125
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	187	264
シンジケートローン手数料	123	2
社債発行費	-	62
固定資産除売却損益(△は益)	21	△5,426
固定資産売却関連損	495	-
売上債権の増減額(△は増加)	△22	△14
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3	△62
前払費用の増減額(△は増加)	△51	△70
長期前払費用の増減額(△は増加)	-	△114
仕入債務の増減額(△は減少)	△37	33
未払金の増減額(△は益)	5	5
未払消費税等の増減額(△は減少)	83	1
未払費用の増減額(△は減少)	△135	92
預り金の増減額(△は減少)	-	36
前受収益の増減額(△は減少)	-	32
長期預り金の増減額(△は減少)	△28	170
その他	△45	△39
小計	1,112	1,300
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△189	△261
シンジケートローン手数料の支払額	△123	△2
固定資産売却関連費用の支払額	△149	△345
法人税等の支払額	△703	△256
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38	448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△140
定期預金の払戻による収入	128	110
固定資産の取得による支出	△1,574	△7,207
固定資産の売却による収入	349	5,595
固定資産の除却による支出	△9	△101
長期貸付けによる支出	△5	△0
長期貸付金の回収による収入	7	7
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
その他	△3	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,232	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,541	△1,571
長期借入れによる収入	5,860	5,016
長期借入金の返済による支出	△5,809	△4,081
社債の発行による収入	-	2,337
社債の償還による支出	△30	△10
セール・アンド・リースバックによる収入	-	201
リース債務の返済による支出	△293	△516
配当金の支払額	△29	△29
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,238	1,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32	24
現金及び現金同等物の期首残高	2,287	2,254
現金及び現金同等物の期末残高	2,254	2,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,008百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が43百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」及び「販売事業」の3つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下の開発・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,592	432	4,208	17,233	-	17,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	132	1,072	1,254	△1,254	-
計	12,641	565	5,280	18,488	△1,254	17,233
セグメント利益又は損失(△)	510	△50	262	722	0	723
セグメント資産	4,935	7,360	4,422	16,718	770	17,488
その他の項目						
減価償却費	449	183	69	703	△38	664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	850	1,318	53	2,223	-	2,223

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額770百万円には、セグメント間取引消去△1,445百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,216百万円が含まれております。全社資産は、主に会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,620	890	4,217	17,728	-	17,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	197	1,126	1,367	△1,367	-
計	12,664	1,087	5,344	19,096	△1,367	17,728
セグメント利益	173	58	226	457	△10	447
セグメント資産	5,053	14,237	4,554	23,845	538	24,384
その他の項目						
減価償却費	458	264	64	787	△41	746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	7,010	137	7,712	-	7,712

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額538百万円には、セグメント間取引消去△1,456百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,995百万円が含まれております。全社資産は、主に会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	326.99円	658.69円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△43.89円	335.30円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.39円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△437	3,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△437	3,342
普通株式の期中平均株式数(株)	9,970,504	9,968,474

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,309	6,615
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	49	50
(うち少数株主持分(百万円))	(49)	(50)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,259	6,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,969,544	9,966,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の移動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役執行役員関連事業部長	黒 崎 博 次 (現 執行役員関連事業部長)
取締役執行役員総務部長	齋 藤 康 典 (現 執行役員総務部長)
取締役執行役員営業企画部長	大 塚 一 基 (現 執行役員営業企画部長)